



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7061 URL <https://www.jhospice.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）高橋 正
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 CFO （氏名）加藤 晋一郎 TEL 03-6368-4154
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	7,604	13.6	539	85.8	292	38.4	167	44.7
2025年12月期中間期	6,691	17.8	290	△41.6	211	△43.0	115	△48.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 167百万円（44.7%） 2025年12月期中間期 115百万円（△48.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	19.79	19.77
2025年12月期中間期	13.79	13.68

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	18,750	3,662	19.5
2025年12月期	18,924	3,677	19.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,662百万円 2025年12月期 3,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	8,484,100株	2025年12月期	8,428,100株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,490株	2025年12月期	1,490株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	8,448,708株	2025年12月期中間期	8,383,915株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P3 「1. 当中間決算に関する定性的情報 （3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(追加情報)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 市場環境

当社グループの事業に関わる医療・看護・介護の環境につきましては、「治す医療（急性期）」から「支える医療（慢性期・療養期）」への変革が加速しています。この変革の根底にあるのは、日本が直面する急速な超高齢化と疾病構造の変化です。

具体的には、急性疾患などの「治療で完治する病気」ではなく、がん、呼吸器不全、心不全や認知症などの「完全に治すことは難しいが、長く付き合っていく病気」を抱える高齢者が大半を占めるようになり、医療の目的が、「命を救うこと」だけでなく、「住み慣れた地域で自分らしくどう生きるか」へとシフトするようになりました。

この医療変革を実行するため、供給過剰となっている病床数の削減と併せて在宅医療への移行を促進することで、地域全体で最適な医療・看護・介護を切れ目なく提供することが急がれており、その中で、ホスピス住宅には、生活の場に医療を届けるためのインフラ機能として、大きな需要が見込まれております。

② 2026年1月～6月におけるホスピス施設の状況

このような状況の中、当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした在宅ホスピスの事業を推進し、当中間連結会計期間においては、以下のホスピス施設を新たに開設しました。

名称	所在地	居室数	開設月
ファミリー・ホスピス七里ハウス	さいたま市見沼区	35	2026年4月

以上、1施設の新規開設により、当社グループの運営するホスピス住宅は、全60施設2,059室となり、前連結会計年度末より35室増加（前期比1.7%増）しました。

また、当期下期に向けて開設準備を進めており、当社初となる東北エリアおよび九州エリアを含む6施設（219室）の開設を予定しております。2026年12月31日時点で66施設2,278室となる見込みです。

③ 前年同期比較

診療報酬改定により、6月は、改定前月の5月に比べ、ご利用者1人あたりの医療保険売上が月額約20万円減少し、売上高及び損益に大きなマイナス影響がありました。一方で、前期から継続している組織づくり（エリア・本部サポート体制等の確立）と営業部門の強化が順調に進んだことで4月及び5月の業績は前年同期を大幅に上回り、その結果、前中間連結会計期間に比べ、増収増益となりました。

④ 当社グループの施設損益

当社グループの運営する施設は、開設に先立って看護師等の従業員を採用することでホスピスチームを作り、ホスピスチームが確立した事を確認して施設を開設し、開設した後に順次入居者を受け入れる形で運営を行っていることから、一定の稼働率に至るまでは売上に対して人件費等の費用が先行して発生することになります。また、施設の居室数が30室前後の場合は施設開設から約1年をかけて、40室前後の場合は施設開設から約1年半をかけて、当社グループが満室の目安とする85%の稼働率に至る計画で展開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、7,604,179千円（前年同期比13.6%増）となりました。利益に関しては、営業利益が539,964千円（前年同期比85.8%増）となり、助成金収入等の営業外収益6,351千円、支払利息等の営業外費用253,454千円を計上した結果、経常利益は292,861千円（前年同期比38.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は167,270千円（前年同期比44.7%増）となりました。

当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産18,750,458千円となり、前連結会計年度末に比べて174,394千円減少しました。これは主に、売掛金が114,988千円、現金及び預金が84,796千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は15,087,977千円となり、前連結会計年度末に比べて158,999千円減少しました。これは主に、固定負債のリース債務が331,634千円増加した一方で、短期借入金が208,000千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が計237,611千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は3,662,480千円となり、前連結会計年度末に比べて15,395千円減少しました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ14,280千円増加したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益167,270千円を計上した一方で2025年12月期に係る期末配当210,665千円の支払いにより43,395千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は19.5%となり、前連結会計年度末の19.4%に比べて0.1ポイント増加しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想について、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想及び配当予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

詳細につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の取り下げに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,013,562	1,928,766
売掛金	2,284,992	2,170,004
その他	253,677	233,847
流動資産合計	4,552,233	4,332,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,960,240	3,566,665
機械装置及び運搬具	11,439	11,439
工具、器具及び備品	316,216	331,962
土地	1,688,220	1,692,488
リース資産	9,111,464	9,561,111
建設仮勘定	1,155	219,957
減価償却累計額	△2,271,358	△2,543,691
有形固定資産合計	12,817,378	12,839,933
無形固定資産		
のれん	292,374	261,691
その他	99,484	90,518
無形固定資産合計	391,859	352,210
投資その他の資産		
繰延税金資産	87,011	77,485
その他	1,076,369	1,148,209
投資その他の資産合計	1,163,381	1,225,695
固定資産合計	14,372,619	14,417,839
資産合計	18,924,852	18,750,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 600,000	※ 392,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 868,202	※ 857,747
リース債務	207,907	217,222
未払金	347,341	276,950
未払費用	1,002,477	874,513
預り金	251,841	289,418
未払法人税等	81,091	122,175
賞与引当金	31,917	—
その他	15,818	86,102
流動負債合計	3,406,596	3,116,128
固定負債		
長期借入金	※ 3,250,382	※ 3,023,226
リース債務	8,257,754	8,589,388
退職給付に係る負債	80,572	86,289
資産除去債務	95,891	101,572
その他	155,780	171,371
固定負債合計	11,840,380	11,971,848
負債合計	15,246,976	15,087,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,872	492,153
資本剰余金	824,376	838,657
利益剰余金	2,376,104	2,332,709
自己株式	△1,038	△1,038
株主資本合計	3,677,315	3,662,480
新株予約権	560	—
純資産合計	3,677,876	3,662,480
負債純資産合計	18,924,852	18,750,458

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,691,155	7,604,179
売上原価	5,933,312	6,516,242
売上総利益	757,843	1,087,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,220	37,860
給料及び手当	75,732	85,727
法定福利費	15,686	15,866
租税公課	173,730	261,708
のれん償却額	30,682	30,682
その他	124,142	116,127
販売費及び一般管理費合計	467,194	547,972
営業利益	290,648	539,964
営業外収益		
受取利息	854	1,802
助成金収入	150,025	3,494
その他	4,511	1,054
営業外収益合計	155,392	6,351
営業外費用		
支払利息	231,682	250,900
その他	2,814	2,554
営業外費用合計	234,497	253,454
経常利益	211,543	292,861
特別利益		
新株予約権戻入益	3,705	—
特別利益合計	3,705	—
税金等調整前中間純利益	215,248	292,861
法人税、住民税及び事業税	120,153	116,065
法人税等調整額	△20,527	9,525
法人税等合計	99,625	125,591
中間純利益	115,622	167,270
親会社株主に帰属する中間純利益	115,622	167,270

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	115,622	167,270
中間包括利益	115,622	167,270
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	115,622	167,270

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	215,248	292,861
減価償却費	260,386	288,294
のれん償却額	30,682	30,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,917	△31,917
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,444	5,717
受取利息	△854	△1,802
支払利息	231,682	250,900
助成金収入	△150,025	△3,494
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,089	114,988
未払金の増減額 (△は減少)	79,952	△38,712
未払費用の増減額 (△は減少)	25,027	△127,964
預り金の増減額 (△は減少)	△9,021	37,577
その他	58,542	119,986
小計	611,893	937,117
利息の受取額	925	1,802
利息の支払額	△232,311	△250,362
助成金の受取額	217,464	3,494
法人税等の支払額	△182,117	△81,859
法人税等の還付額	—	3,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,854	613,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,225,452	△306,042
有形固定資産の売却による収入	1,309,490	430,433
無形固定資産の取得による支出	△20,095	△6,531
差入保証金の差入による支出	△92,281	△79,354
差入保証金の回収による収入	16,551	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,788	38,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	649,000	992,000
短期借入金の返済による支出	△882,300	△1,200,000
長期借入金の返済による支出	△154,636	△237,611
自己株式の取得による支出	△72	—
配当金の支払額	△123,984	△210,665
リース債務の返済による支出	△97,158	△108,698
新株予約権の行使による株式の発行による収入	81,000	28,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,152	△736,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,086	△84,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,291	2,013,562
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,402,205	※ 1,928,766

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（診療報酬改定に伴う収益の測定根拠の変更について）

当社グループが提供する訪問看護サービスに係る医療保険収入は、診療報酬制度に基づき当社グループが請求する権利を有する金額で測定しております。

2026年6月より適用された診療報酬改定において、包括型訪問看護療養費が新設され、当社グループはこれを選択しております。これに伴い、収益の測定の根拠が従来の出来高型算定から1日当たりの包括的な評価に基づく算定へと変更され、同月以降の医療保険収入は新たな制度に基づく報酬額で測定しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※ 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社（ファミリー・ホスピス株式会社）においては、事業拡大及び財務基盤の安定化のため、取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメント型タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

① 貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	750,000千円	1,150,000千円
借入実行残高	600,000	392,000
差引額	150,000	758,000

② コミットメント型タームローン契約

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
タームローン極度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	—	—

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、在宅ホスピス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。